

令和 7 年 度

事業報告書・決算書

公益社団法人 山梨県建設技術センター

目 次

令和7年度 事業報告書

| | |
|-------|---|
| 事業報告書 | 3 |
|-------|---|

令和7年度 決算書

| | |
|------------------------|----|
| 正味財産増減計算書 | 22 |
| 貸借対照表 | 26 |
| 財務諸表に対する注記 | 28 |
| 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書 | 30 |
| 財産目録 | 31 |

令和7年度 事業報告書

令和7年度 事業報告

当センターは、昭和43年の設立以来、定款に定めた「山梨県及び県内市町村の土木建築行政の補完・支援を通じて、豊かで安全な県民生活の実現と活力に満ちた地域社会の形成に寄与すること」を目的として、山梨県及び県内市町村等の社会資本に関する整備等を支援してきました。

近年、山梨県が国の防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策と歩調を合わせ、県土の強靱化など社会資本整備を強力に推進していることに伴い、当センターに対する県や市町村のニーズが急激に高まっています。

こうした背景のもと、令和7年度は、積算業務をはじめ現場技術業務や公物管理事務の補完支援などの業務を着実に遂行し、県や市町村の支援機関としての役割を果たしてきました。

また、収益事業においても積極的な事業展開により想定を大幅に上回る成果を得ることができました。

事業実績の概要は、以下のとおりです。

【事業概要】

1. 県内地方自治体等が実施する公共事業の適正かつ円滑な事務の執行を補完支援し、良質な社会資本整備を促進する事業

(1) 社会資本整備支援事業

山梨県及び19市町村等の公共工事の積算業務、6市町村等の土木及び建築事業に関する現場技術業務等の支援を行いました。

また、山梨県から積算基準書等の改定業務を受託し、成果物を県や市町村等に提供しました。

① 積算等支援事業

(単位：千円)

| 業務の種類 | 山梨県 | | 市町村等 | | 計 | |
|------------|-----|---------|------|--------|-----|---------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 積算業務 | 301 | 578,953 | 47 | 86,714 | 348 | 665,667 |
| 積算基準書等改定業務 | 7 | 6,138 | 30 | 1,034 | 37 | 7,172 |

② 現場管理支援事業

(単位：千円)

| 業務の種類 | 受注先 | 市町村等 | |
|--------|-----|------|--------|
| | | 件数 | 金額 |
| 現場技術業務 | | 15 | 19,868 |

③ 工事検査支援事業

(単位：千円)

| 業務の種類 | 受注先 | 市町村等 | |
|------------|-----|------|-------|
| | | 件数 | 金額 |
| 工事検査業務（土木） | | 0 | 0 |
| 工事検査業務（建築） | | 18 | 3,832 |
| 合 計 | | | |

④ 総合評価支援事業

甲府市公共工事総合評価委員会の委員として、総合評価落札方式による入札工事等に関して指導、助言等を行いました。

| 内 容 | 回数 |
|--|-----|
| 甲府市が行う総合評価落札方式による公共工事の発注案件について公共工事総合評価委員会の委員として助言等 | 91件 |

⑤ 災害復旧支援事業

災害復旧支援として甲斐市から勸進橋災害復旧工事に伴う工事現場技術業務を受託しました。事業費は②現場管理支援事業に含まれます。

県の出先事務所で開催された災害復旧事業実務研修会等の講師として災害復旧アシストエンジニアを派遣しました。

| | |
|----------|--|
| 活動日／派遣人数 | 令和7年 5月21日／3名、令和7年 5月22日／3名 令和7年 5月27日／5名、令和7年 5月29日／4名 令和7年 6月 5日／6名、令和7年11月14日／3名 令和7年12月17日／1名、令和7年12月19日／5名 合計 30名 |
| 活動場所 | 南巨摩郡身延町、南都留郡忍野村、各建設事務所 |
| 派遣要請機関 | 峡南建設事務所、峡南建設事務所身延支所 富士東部建設事務所吉田支所 中北建設事務所、峡東建設事務所 |
| 活動内容 | 河川災害復旧(護岸工)現場実習(現地及び机上)の講師等 |

⑥ 建設マネジメント支援事業

(単位：千円)

| 業務の種類 | 受注先 | 市町村等 | |
|-------------|-----|------|-------|
| | | 件数 | 金額 |
| 市町村等建設支援業務 | | 2 | 3,935 |
| 開発行為申請照査等業務 | | 12 | 1,265 |

(2) インフラメンテナンス支援事業

① 公共土木施設台帳整備事業

山梨県が管理する道路施設に係るデータを更新し道路台帳及び各種施設台帳を整備する業務の支援を行いました。

(単位：千円)

| 業務の種類 | 受注先 | 市町村等 | |
|----------|-----|------|--------|
| | | 件数 | 金額 |
| 道路台帳整備業務 | | 1 | 83,787 |

② 道路管理支援事業

県管理道路の道路占用許可申請に係る事務支援等を行いました。

(単位：千円)

| 業務の種類 | 受注先 | 市町村等 | |
|----------------|-----|------|--------|
| | | 件数 | 金額 |
| 道路占用許可申請事務補助業務 | | 7 | 23,794 |

③ 公共土木施設長寿命化支援事業

橋梁定期点検の地域一括発注として、市町村が抱えている土木系職員の不足、技術力不足、予算不足を補うために、市町村が管理する橋梁の点検診断業務を当センターで受託し、地域毎にまとめて一括発注する業務を平成26年度から実施しています。

この点検は、5年に一度の実施が義務付けられている法定点検であり、平成26年度から平成30年度までの1巡目は、県内27市町村のうち18市町村の3,043橋を点検診断しました。令和元年度から令和5年度までの2巡目においては、18市町村の2,299橋を点検診断しました。3巡目となる令和7年度は7市町村の339橋の点検診断を実施し、令和6年度から令和7年度までの3巡目の合計は612橋となりました。

(単位：千円)

| 業務名 | 市町村名 | 契約金額 | 点検橋数 |
|------------------------|--------|--------|------|
| 甲府市外1村 道路施設定期点検業務委託 | 甲府市 | 22,484 | 115 |
| | 丹波山村 | 5,819 | 4 |
| 早川町外2町 道路施設定期点検業務委託 | 早川町 | 7,326 | 6 |
| | 身延町 | 15,884 | 110 |
| | 南部町 | 16,456 | 29 |
| 道志村外1町 道路施設定期点検業務委託 | 道志村 | 15,950 | 45 |
| | 富士河口湖町 | 7,795 | 30 |
| 合 計 | 7市町村 | 91,714 | 339 |

(3) 社会資本の情報化支援事業

① システム運用管理支援事業

市町村等に対して、土木積算システム等の提供・保守を行い、公共事業支援事業の支援を行いました。また、市町村に対して、橋梁情報管理システム等の提供・保守を、山梨県に対して、屋外広告物管理システムの提供・保守を行い、公物管理事務の補完支援を行いました。

(単位：千円)

| 業務の種類 | 受注先 | | 山梨県 | | 市町村等 | | 計 | |
|---------------------|-----|-----|-----|--------|------|--------|----|----|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 土木積算システム等 支援業務 | | | 26 | 35,917 | 26 | 35,917 | | |
| 工事成績評価システム 支援業務 | | | 3 | 356 | 3 | 356 | | |
| 橋梁管理システム他 運用支援業務 | | | 17 | 5,401 | 17 | 5,401 | | |
| 屋外広告物許可支援 業務 | 1 | 977 | | | 1 | 977 | | |
| | 1 | 977 | 46 | 41,674 | 47 | 42,651 | | |

② 建設DX支援事業

公共工事の監督業務に従事する職員を対象に、ICT施工技術の習得を支援する受託業務の一環として、ICT施工技術に関する研修会の開催を支援しました。

(単位：千円)

| 業務の種類 | 受注先 | 山梨県 | |
|-------------|-----|-----|-------|
| | | 件数 | 金額 |
| ICT活用工事支援業務 | | 1 | 2,431 |

(4) 社会資本整備に係る人材育成と普及啓発事業

① 建設技術研修事業

地方公共団体技術職員の技術力向上を図るため、土木積算の研修を主催するとともに、道路舗装研修や工事監督者研修等を山梨県市町村職員研修所と共催で14講座開催しました。

なお、市町村建設関係職員派遣研修支援業務につきましては、令和7年度における実績はありませんでした。

| | 研修名 | 開催日 | 研修内容 | 人数 | 場所 |
|----|-----------------------|-------|-----------------------------|-----|-----------|
| 1 | 経験2年未満の技術職員のための土木技術研修 | 5月22日 | ・ 共通的工種の施工管理と留意点ほか | 36名 | 自治会館研修室 |
| 2 | 道路設計研修 | 6月3日 | ・ 道路設計のコントロールポイントほか | 54名 | 自治会館研修室 |
| 3 | 法面工の維持管理研修 | 6月13日 | ・ 道路のり面工・土構造物の調査要領(案)の解説ほか | 28名 | 自治会館研修室 |
| 4 | 災害復旧事業実務研修 | 6月13日 | ・ 山梨県災害復旧マニュアルについてほか | 44名 | 自治会館研修室 |
| 5 | 道路舗装研修 | 7月29日 | ・ 舗装路面性状基礎調査と補修ほか | 37名 | 自治会館研修室 |
| 6 | 橋梁補修研修 | 7月29日 | ・ 損傷要因に応じた補修・補強工法の選定、施工方法ほか | 21名 | 自治会館研修室 |
| 7 | 工事検査員研修 | 8月6日 | ・ 土木工事における完成検査のポイントほか | 35名 | 自治会館研修室 |
| 8 | 工事監督者研修 | 8月6日 | ・ 工事について（工事監督の流れほか） | 56名 | 自治会館研修室 |
| 9 | 土木基礎研修 （コンクリート） | 9月9日 | ・ コンクリートの基礎知識ほか | 20名 | 自治会館研修室 |
| 10 | 土木基礎研修 （地質） | 9月9日 | ・ 地質調査の必要性和ボーリング柱状図の見方 | 23名 | 自治会館研修室 |
| 11 | 測量研修 | 10月1日 | ・ 公共事業における測量、設計の重要性について | 10名 | 自治会館研修室ほか |
| 12 | 橋梁点検研修 | 11月4日 | ・ 実橋による橋梁点検のポイントほか | 12名 | 甲府市内の橋梁ほか |
| 13 | 積算研修 （道路編） | 12月2日 | ・ 道路積算における留意事項ほか | 17名 | 自治会館研修室 |
| 14 | 積算研修 （下水道・開削編） | 12月3日 | ・ 下水道積算における留意事項ほか | 8名 | 自治会館研修室 |
| | 計 | | 14講座 延べ401名参加 | | |

※研修1～10はWEB併用

② 社会資本整備に係る研究・活動助成事業

県内の教育機関等が行う社会資本の整備や維持管理に関する研究、建設産業を担う人材の育成に関する活動を対象に、13件、1,112万円の助成を行いました。

| 研究助成【山梨大学 6件】 | |
|---------------|--|
| 1 | 山梨県における災害時応急給水用水源地図の作成 |
| 2 | 地下水を考慮した鉄筋補強型補強土工法の補強効果に関する研究 |
| 3 | SCGE・CGEUE・AI 統合モデルの開発とリニア中央新幹線山梨県駅のアクセス交通整備評価 |
| 4 | 河道整備事業および台風出水に伴う河川の攪乱と水生生物相の変遷 |
| 5 | 甲府盆地における地下水・河川水の大規模水質データセットの構築 |
| 6 | 携帯電話ネットワーク空白地域で運用可能な衛星通信による気象水文監視システムの提案 |

| 活動助成【青洲高校 3件、甲府工業高校 2件、 韮崎高校 1件、笛吹高校 1件】 | |
|---|---|
| 1 | 地震災害と災害復旧に関する学習 |
| 2 | 建設業界のDX化体験による入職促進 |
| 3 | 土木専門教育初期における大型コンクリート構造物に関する学習 |
| 4 | ICT建設機械に関する施設見学および体験学習 |
| 5 | 高校生ものづくりコンテスト測量部門に関する活動 |
| 6 | プラスチックを混入した新しいコンクリートの研究活動を通して建設業に興味関心を持つ人材の育成を目指す |
| 7 | ICTを活用した森林との共生を考える学習 |

③ 建設産業普及啓発事業

山梨県砂防ボランティア協会への協力など、建設産業の普及啓発やイメージアップ等を支援しました。

また、社会資本アーカイブ事業において、社会資本整備に係る資料をホームページで公開するとともに、県から収集した資料の電子化を行いました。

2 建築基準法に基づく確認検査、及び住宅関係法令等に基づく適合証明等の業務を通じて、安全で質の高い住宅を供給する事業

(1) 建築確認検査業務

収益事業の基幹となる建築確認検査業務については、指定確認検査機関として、建築物の敷地、構造及び設備などの審査や工事完了検査を適確に実施しました。

建築資材の高騰や中東情勢の影響等で住宅着工戸数が減少する中、顧客確保に努め前年度を大幅に上回る事業収益を確保しました。

(2) 住宅関係法令等に基づく業務

住宅金融支援機構の融資住宅に係る適合証明のほか、住宅性能評価や長期優良住宅審査業務など、主に住宅の建築確認検査業務と併せてワンストップサービスとして実施しました。

(3) 建築士等のための無料相談業務

建築基準法及び建築物省エネ法の大改正に伴う混乱を防止するため、令和6年度に国から受託したサポートセンターでの相談業務を、受託期間終了後も実施し改正法の円滑な移行に努めました。

(4) 「やまなしKAITEKI住宅」の普及業務

令和7年10月から「やまなしKAITEKI住宅」の認定業務を行い、3月末までに45件の認定を行いました。ホームページには、ポータルサイトを立ち上げ、情報発信やモデルプランの公開を行い、制度の浸透を積極的に行いました。

(単位：千円)

| | 業 務 内 容 | | 件 数 | 金 額 |
|---|-----------------|-------|---------|--------|
| 建 築 確 認 検 査 業 務 | 建築確認審査業務 | | 1,186 | 65,873 |
| | 中間検査業務 | | 146 | |
| | 完了検査業務 | | 1,004 | |
| | 仮使用認定業務 | | 2 | |
| | 計 | | 2,338 | |
| 住 宅 関 係 法 令 等 に 基 づ く 業 務 | 適合証明業務 | 設計検査 | 96 | 55,845 |
| | | 現場検査 | 123 | |
| | 住宅性能評価 業務 | 設計 | 162 | |
| | | 建設 | 80 | |
| | 長期優良住宅技術的審査業務 | | 155 | |
| | 住宅瑕疵担保責任保険業務 | | 68 | |
| | 省エネ適合性判定業務 | | 198 | |
| | BELS評価業務 | | 154 | |
| | その他(証明業務、相談業務等) | | 3 | |
| | 計 | | 1,039 | |
| 合 計 | | 3,377 | 121,718 | |

【会議・研修等】

(1) 理事会・総会の開催状況

| 会議名 | 開催日 場 所 | 議 決 事 項 ほか |
|--------|------------------------|--|
| 第1回理事会 | 令和7年5月15日 ホテル談露館 | 議 事 1 令和6年度事業報告及び決算報告の件 2 定款の一部変更の件 3 会員の資格取得の件 4 役員推薦の件 5 定時総会招集の件 報 告 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の件 |
| 定時総会 | 令和7年5月30日 ベルクラシック甲府 | 議 事 1 令和6年度事業報告及び決算報告の件 2 定款の一部変更の件 3 役員選任の件 報 告 1 令和6年度事業計画及び収支予算の件 2 資金調達及び設備投資の見込みの件 3 会員の資格取得の件 |
| 臨時理事会 | 令和7年5月30日 ベルクラシック甲府 | 議 事 1 代表理事及び業務執行理事の選定の件 |
| 臨時理事会 | 令和8年3月 2日 | 議 事 1 「やまなしKAITEKI住宅普及業務」の公益目的事業化の件 2 公益法人認定申請書記載事項等の変更の件 |
| 第2回理事会 | 令和8年3月27日 ホテル談露館 | 議 事 1 令和8年度事業計画案及び収支予算案の件 2 社屋の耐震補強及び増改築の件 3 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの件 報 告 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の件 |

(2) 各種会議等への参加

| | 会議名 | 開催日・場所 | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-------------------------|--|
| 全国建設技術センター等協議会 | | | |
| | 通常総会 | 令和7年5月21日 (東京都) | ・令和6年度事業報告(案)について ほか |
| | 第28回技術研究発表会 | 令和7年9月11日～12日 (鳥取県) | ・スマートパトロールシステムによる被災状況把握の迅速化 ほか |
| | 関東・甲信ブロック支部 担当者会議 | 令和7年10月2日～3日 (群馬県) | ・議題：橋梁定期点検業務における積算基準の適用について ほか |
| | 関東・甲信ブロック支部 会議 | 令和7年10月30日～31日 (栃木県) | ・議題：インフラの計画的な維持管理・更新に関する取組みについて ほか |
| | 全国会議 | 令和7年11月6日～7日 (熊本県) | ・講演：国土交通行政をめぐる最近の情勢 ほか |
| | 第23回技術講習会 | 令和8年1月15日 (東京都) | ・講演：「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」について ほか |
| 国等が主催した会議や協議会 | | | |
| | 関東ブロック発注者協議会 山梨分科会 | 令和7年8月25日 (山梨県防災新館) | ・市町村における総合評価落札方式の導入 ・適用状況と対応方針について ほか |
| | 山梨県生活排水処理施設 広域化・共同化推進協議会 | 令和8年3月16日 (書面会議) | ・作業部会の取り組み 状況報告及び計画の改定 ほか |

| | | | |
|-------------------|------------------------------|------------------------------------|--|
| | 山梨県 i-Construction 推進連携会議 | 令和7年8月29日 (恩賜林記念館) | ・ 県土整備部のBIM/CI Mに関する取り組み 状況報告 ほか |
| やまなし魅力ある建設産業推進協議会 | | | |
| | 委員会、幹事会合同会議 (第1回) | 令和7年7月31日 (山梨県建設会館) | ・ 令和6年度事業報告 ・ 令和7年度事業計画 ・ イメージアップ事業 について |
| | 委員会、幹事会合同会議 (第2回) | 令和7年12月25日 (山梨県建設会館) | ・ 令和7年度CCI山梨優 秀技能者 |
| | 委員会、幹事会合同会議 (第3回) | 令和8年3月25日 (山梨県建設会館) | ・ 令和7年度事業実施 状況 ・ 令和8年度事業計画 (案) ・ 令和7年度CCI山梨優 秀技能者表彰 |
| その他の会議 | | | |
| | 山梨県道路担当者会議 | 令和7年4月9日 (恩賜林記念館) (WEB会議併用) | ・ 土木工事設計マニ ュアル道路編など道路 構造に関することほ か |
| | 山梨県市町村道春期担 当者会議 | 令和7年4月25日 (恩賜林記念館) (WEB会議併用) | ・ 工事・委託の積算に おける最近の動向 ほか |
| | 山梨県河川砂防担当者 会議 | 令和7年4月24日 (恩賜林記念館) (WEB会議併用) | ・ 河川事業について ・ 砂防事業について ・ 災害復旧事業の留意 点について ほか |
| | 市町村下水道担当者 会議 | 令和7年4月15日 (オンライン開催) | ・ 下水道事業と都市計 画決定についてほか |
| その他 都市計画担当者会議など4件 | | | |

(3) 職員の研修・講習会受講

全国建設研修センターが主催する各種研修や県が実施する工事現場臨場研修等への派遣や、測量実習などの職場内研修の実施、各種講習会への参加を通して、職員のスキルアップを図りました。

| | 研修種別 | 講座数 | 受講者数 (延べ人数) |
|---|-------------------|-----|----------------|
| 1 | 全国建設研修センター等への派遣研修 | 7 | 9 |
| 2 | 県等の工事現場臨場研修 | 27 | 72 |
| 3 | 測量実習等の職場内研修 | 6 | 61 |
| 4 | 県等が主催する講習会等への参加 | 21 | 101 |
| | 合計 | 61 | 243 |

【法人の運営体制の充実を図るための取組】

職員の資質を高めるとともにコンプライアンスの強化を図るため、外部講師を招き全職員を対象に研修を実施しました。

- ・令和7年11月13日 若手職員、中堅職員
- ・令和7年11月18日 管理職

【社員構成及び役員の状況】

令和8年3月31日現在

1. 社員構成

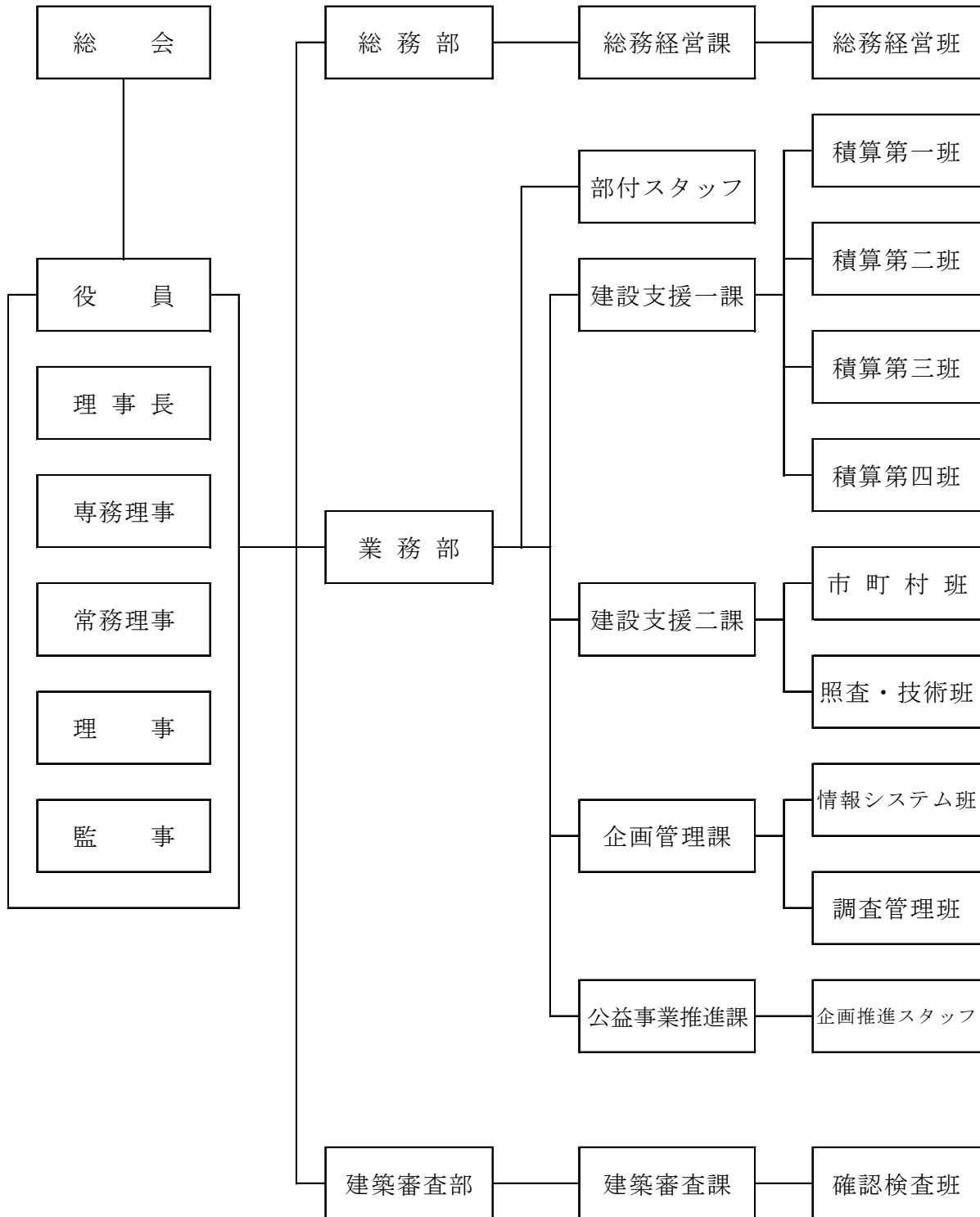
山梨県及び県内27市町村 計28団体

2. 役員

| 役職名 | 氏名 | 備考 |
|------|-------|-------------------|
| 理事長 | 飯野 照久 | 常勤 |
| 専務理事 | 清水 宏 | 常勤 |
| 常務理事 | 平賀 太裕 | 常勤 |
| 常務理事 | 大澤 光彦 | 常勤 |
| 理事 | 山下 政樹 | 笛吹市長 |
| 理事 | 望月 幹也 | 身延町長 |
| 理事 | 杉山 俊幸 | 国立大学法人山梨大学名誉教授 |
| 理事 | 松浦 芳恵 | 山梨県連建築士会副会長 |
| 理事 | 宮下 喜樹 | 山梨県県土整備部 総括技術審査監 |
| 監事 | 向山 秀男 | 向山会計事務所所長 |
| 監事 | 長田 芳樹 | 山梨県県土整備部 県土整備総務課長 |

【組織図】

(令和8年3月31日現在)



【職員構成・在籍者数】

(令和8年3月31日現在)

| | 総務部 | 業務部 | | | | 建築審査部 | 計 |
|--------|-----------|------------|------------|-----------|-------------|-----------|------|
| | 総務 経営課 | 建設支援 一課 | 建設支援 二課 | 企画 管理課 | 公益事業 推進課 | 建築 審査課 | |
| 部長 | 1 | 1 | | | | (1) | 2(1) |
| 次長 | | 1 | | | | | 1 |
| 参事・課長 | (1) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5(1) |
| 総括専門監 | | 1 | | | | | 1 |
| 専門監 | | | | | | 1 | 1 |
| 総括課長代理 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| 管理監 | 1 | 1 | 1 | | | | 3 |
| 課長代理 | | 3 | 1 | 1(1) | | 1 | 5(1) |
| 指導官 | | | 2 | | | | 2 |
| 班長 | | 1 | 1 | | | 1 | 3 |
| 副班長 | 1 | 2 | | | | | 3 |
| 主任 | | 5 | 1 | | | | 6 |
| 専門官 | | | 3 | 1 | 1 | 2 | 7 |
| 主事 | 1 | | | 1 | | | 2 |
| 技師 | | 3 | | 2 | | | 5 |
| 専門員 | | 1 | 1 | | | 2 | 4 |
| 契約職員 | 1 | 1 | | 2 | | | 4 |
| 派遣社員 | | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 6 |
| 合計 | 5(1) | 23 | 13 | 10(1) | 4 | 10(1) | 65 |

※()は事務取扱で再掲

【山梨県建設技術センターの業者登録】

(令和8年3月31日現在)

| 種 類 | 登録等番号 | 登録等年月日 | 登録等機関 |
|--------------------------|---------------|------------|---------------------|
| 測量法による測量業者 | 登録第(9)-14632号 | 令和 6年6月14日 | 関東地方整備局長 |
| 労働者派遣事業 | 派19-300216 | 平成30年12月1日 | 厚生労働大臣 |
| 指定確認検査機関 | 山梨県知事第1号 | 平成15年4月10日 | 山梨県知事 |
| 登録住宅性能評価 機 関 | 関東地方整備局長19 | 平成19年3月 1日 | 関東地方整備局長 |
| 建築物省エネルギー性能表 示制度の評価機関 | 登録番号068 | 平成28年9月16日 | (一社)住宅性能評 価・表示協会 |
| 建築物エネルギー消費性能 判定機関 | 関東地方整備局長17 | 平成29年7月10日 | 関東地方整備局長 |

【事業報告の附属明細書】

令和 7 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和7年度 決算書

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

| 行 | 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|----|-------------------|---------------|-------------|-------------|
| 1 | I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 2 | 1. 経常増減の部 | | | |
| 3 | (1) 経常収益 | | | |
| 4 | 基本財産運用益 | 6,250 | 100 | 6,150 |
| 5 | 基本財産受取利息 | 6,250 | 100 | 6,150 |
| 6 | 特定資産運用益 | 5,373,404 | 4,220,952 | 1,152,452 |
| 7 | 特定資産受取利息 | 5,373,404 | 4,220,952 | 1,152,452 |
| 8 | 事業収益 | 1,067,873,066 | 940,178,350 | 127,694,716 |
| 9 | 積算等支援事業 | 672,839,200 | 603,447,900 | 69,391,300 |
| 10 | 積算業務 | 665,667,200 | 600,243,600 | 65,423,600 |
| 11 | 積算基準書改定等業務 | 7,172,000 | 3,204,300 | 3,967,700 |
| 12 | 現場管理支援事業 | 19,868,200 | 20,427,000 | △ 558,800 |
| 13 | 現場技術業務 | 19,868,200 | 20,427,000 | △ 558,800 |
| 14 | 工事検査支援事業 | 3,832,400 | 2,482,810 | 1,349,590 |
| 15 | 工事検査業務 | 3,832,400 | 2,482,810 | 1,349,590 |
| 16 | 建設発生土に関する事業 | 0 | 6,677,000 | △ 6,677,000 |
| 17 | 建設発生土受入地管理業務 | 0 | 6,677,000 | △ 6,677,000 |
| 18 | 建設マネジメント支援事業 | 5,237,500 | 10,516,500 | △ 5,279,000 |
| 19 | 建設関係図書等販売業務 | 37,800 | 36,800 | 1,000 |
| 20 | 市町村等建設支援業務 | 3,934,700 | 8,950,700 | △ 5,016,000 |
| 21 | 開発行為申請照査等業務 | 1,265,000 | 1,529,000 | △ 264,000 |
| 22 | 公共土木施設台帳整備事業 | 83,787,000 | 76,626,000 | 7,161,000 |
| 23 | 道路台帳等整備業務 | 83,787,000 | 76,626,000 | 7,161,000 |
| 24 | 道路管理関係事務支援事業 | 23,794,100 | 26,527,600 | △ 2,733,500 |
| 25 | 道路占用許可申請補助業務 | 23,794,100 | 26,527,600 | △ 2,733,500 |
| 26 | 公共土木施設長寿命化支援事業 | 91,713,600 | 64,765,800 | 26,947,800 |
| 27 | 市町村橋梁点検地域一括発注業務 | 91,713,600 | 64,765,800 | 26,947,800 |
| 28 | 社会資本システム運用管理支援事業 | 42,651,400 | 41,837,400 | 814,000 |
| 29 | 土木積算システム運用支援業務 | 35,917,200 | 35,917,200 | 0 |
| 30 | 工事成績評定システム運用支援業務 | 356,400 | 356,400 | 0 |
| 31 | 橋梁管理システム他運用支援業務 | 5,401,000 | 4,587,000 | 814,000 |
| 32 | 屋外広告物管理システム運用支援業務 | 976,800 | 976,800 | 0 |
| 33 | 建設技術研修事業 | 2,431,000 | 2,046,000 | 385,000 |
| 34 | I C T活用工事支援業務 | 2,431,000 | 2,046,000 | 385,000 |
| 35 | 建築確認等事業 | 121,718,666 | 84,824,340 | 36,894,326 |
| 36 | 確認検査業務 | 65,873,400 | 55,145,360 | 10,728,040 |
| 37 | 適合証明業務 | 5,995,990 | 6,306,135 | △ 310,145 |
| 38 | 住宅性能評価業務 | 20,859,440 | 7,877,900 | 12,981,540 |
| 39 | 長期優良住宅審査業務 | 7,580,815 | 3,540,350 | 4,040,465 |
| 40 | 瑕疵担保履行保険業務 | 2,603,410 | 3,004,000 | △ 400,590 |
| 41 | 省エネ適合性判定業務 | 12,202,636 | 2,748,570 | 9,454,066 |
| 42 | B E L S 評価業務 | 4,188,140 | 4,338,950 | △ 150,810 |
| 43 | その他証明業務等 | 2,414,835 | 1,863,075 | 551,760 |
| 44 | 受取補助金等 | 5,645,000 | 0 | 5,645,000 |
| 45 | 受取地方公共団体補助金 | 5,645,000 | 0 | 5,645,000 |
| 46 | 雑収益 | 3,658,168 | 1,297,421 | 2,360,747 |
| 47 | 受取利息 | 981,243 | 330,987 | 650,256 |
| 48 | 雑収益 | 2,676,925 | 966,434 | 1,710,491 |
| 49 | 経常収益計 | 1,082,555,888 | 945,696,823 | 136,859,065 |
| 50 | (2) 経常費用 | | | |
| 51 | 事業費 | 910,641,943 | 849,896,824 | 60,745,119 |
| 52 | 役員報酬 | 28,385,298 | 28,366,440 | 18,858 |
| 53 | 給料手当 | 377,000,326 | 366,394,291 | 10,606,035 |
| 54 | 臨時雇賃金 | 25,229,967 | 32,115,168 | △ 6,885,201 |
| 55 | 退職給付費用 | 63,153,059 | 54,925,025 | 8,228,034 |
| 56 | 法定福利費 | 63,662,621 | 62,449,579 | 1,213,042 |
| 57 | 福利厚生費 | 9,072,200 | 8,134,001 | 938,199 |
| 58 | 教育研修費 | 4,811,405 | 3,203,307 | 1,608,098 |
| 59 | 会議費 | 672,311 | 313,469 | 358,842 |
| 60 | 渉外費 | 123,063 | 245,566 | △ 122,503 |
| 61 | 旅費交通費 | 3,709,327 | 3,729,678 | △ 20,351 |
| 62 | 通信運搬費 | 7,441,448 | 7,563,115 | △ 121,667 |
| 63 | 減価償却費 | 32,010,181 | 36,368,288 | △ 4,358,107 |

| 行 | 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-----|--------------|---------------|---------------|-------------|
| 64 | 消耗什器備品費 | 1,359,068 | 648,857 | 710,211 |
| 65 | 消耗品費 | 3,974,463 | 4,246,467 | △ 272,004 |
| 66 | 新聞図書費 | 5,017,423 | 4,081,806 | 935,617 |
| 67 | 保守修繕費 | 25,325,570 | 23,689,880 | 1,635,690 |
| 68 | 印刷製本費 | 6,324,681 | 6,631,429 | △ 306,748 |
| 69 | 光熱水料費 | 4,483,065 | 4,440,752 | 42,313 |
| 70 | 賃借料 | 11,295,650 | 11,456,949 | △ 161,299 |
| 71 | 保険料 | 1,297,077 | 1,282,963 | 14,114 |
| 72 | 諸謝金 | 708,000 | 633,580 | 74,420 |
| 73 | 租税公課 | 70,209,377 | 63,930,304 | 6,279,073 |
| 74 | 支払手数料 | 4,659,578 | 3,563,479 | 1,096,099 |
| 75 | 諸会費 | 1,603,223 | 1,267,127 | 336,096 |
| 76 | 広告宣伝費 | 1,671,556 | 1,539,230 | 132,326 |
| 77 | 支払負担金 | 783,000 | 449,000 | 334,000 |
| 78 | 支払助成金 | 11,118,116 | 10,171,162 | 946,954 |
| 79 | 委託費 | 145,515,890 | 111,049,912 | 34,465,978 |
| 80 | 未成経費期首残高 | 9,585,000 | 6,591,000 | 2,994,000 |
| 81 | 未成経費期末残高 | △ 9,560,000 | △ 9,585,000 | 25,000 |
| 82 | 管理費 | 4,668,275 | 4,622,223 | 46,052 |
| 83 | 役員報酬 | 1,973,962 | 1,972,968 | 994 |
| 84 | 給料手当 | 1,143,071 | 948,058 | 195,013 |
| 85 | 臨時雇賃金 | 0 | 151,306 | △ 151,306 |
| 86 | 退職給付費用 | 450,161 | 421,328 | 28,833 |
| 87 | 法定福利費 | 414,264 | 410,302 | 3,962 |
| 88 | 福利厚生費 | 78,065 | 51,749 | 26,316 |
| 89 | 教育研修費 | 6,482 | 9,796 | △ 3,314 |
| 90 | 会議費 | 3,238 | 1,989 | 1,249 |
| 91 | 渉外費 | 105,000 | 103,279 | 1,721 |
| 92 | 旅費交通費 | 22,081 | 24,506 | △ 2,425 |
| 93 | 通信運搬費 | 10,612 | 20,942 | △ 10,330 |
| 94 | 減価償却費 | 89,832 | 78,214 | 11,618 |
| 95 | 消耗什器備品費 | 5,402 | 1,085 | 4,317 |
| 96 | 消耗品費 | 22,830 | 27,763 | △ 4,933 |
| 97 | 新聞図書費 | 3,971 | 4,830 | △ 859 |
| 98 | 保守修繕費 | 56,322 | 67,334 | △ 11,012 |
| 99 | 印刷製本費 | 37,360 | 45,514 | △ 8,154 |
| 100 | 光熱水料費 | 27,058 | 31,306 | △ 4,248 |
| 101 | 賃借料 | 61,346 | 71,868 | △ 10,522 |
| 102 | 保険料 | 2,921 | 3,983 | △ 1,062 |
| 103 | 租税公課 | 21,882 | 18,621 | 3,261 |
| 104 | 支払手数料 | 7,487 | 6,146 | 1,341 |
| 105 | 諸会費 | 5,977 | 4,273 | 1,704 |
| 106 | 広告宣伝費 | 779 | 1,950 | △ 1,171 |
| 107 | 支払寄付金 | 80,000 | 80,000 | 0 |
| 108 | 委託費 | 38,172 | 63,113 | △ 24,941 |
| 109 | 経常費用計 | 915,310,218 | 854,519,047 | 60,791,171 |
| 110 | 当期経常増減額 | 167,245,670 | 91,177,776 | 76,067,894 |
| 111 | 2. 経常外増減の部 | | | |
| 112 | (1) 経常外収益 | | | |
| 113 | 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| 114 | (2) 経常外費用 | | | |
| 115 | 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 116 | 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 117 | 税引前一般正味財産増減額 | 167,245,670 | 91,177,776 | 76,067,894 |
| 118 | 法人税、住民税及び事業税 | 1,904,700 | 339,500 | 1,565,200 |
| 119 | 当期一般正味財産増減額 | 165,340,970 | 90,838,276 | 74,502,694 |
| 120 | 一般正味財産期首残高 | 1,571,631,360 | 1,480,793,084 | 90,838,276 |
| 121 | 一般正味財産期末残高 | 1,736,972,330 | 1,571,631,360 | 165,340,970 |
| 122 | Ⅱ 指定正味財産増減の部 | | | |
| 123 | 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 124 | 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 125 | 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| 126 | Ⅲ 正味財産期末残高 | 1,736,972,330 | 1,571,631,360 | 165,340,970 |

正味財産増減計算書内訳表
令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

| 行 | 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 合計 |
|----|-------------------|----------------|--------------------|-----------|---------------|
| | | 土木行政事務 補完事業 | 収益1事業 (建築確認等事業) | | |
| 1 | I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 2 | 1. 経常増減の部 | | | | |
| 3 | (1) 経常収益 | | | | |
| 4 | 基本財産運用益 | 6,250 | 0 | 0 | 6,250 |
| 5 | 基本財産受取利息 | 6,250 | 0 | 0 | 6,250 |
| 6 | 特定資産運用益 | 3,726,350 | 258,809 | 1,388,245 | 5,373,404 |
| 7 | 特定資産受取利息 | 3,726,350 | 258,809 | 1,388,245 | 5,373,404 |
| 8 | 事業収益 | 946,154,400 | 121,718,666 | 0 | 1,067,873,066 |
| 9 | 積算等支援事業 | 672,839,200 | 0 | 0 | 672,839,200 |
| 10 | 積算業務 | 665,667,200 | 0 | 0 | 665,667,200 |
| 11 | 積算基準書改定等業務 | 7,172,000 | 0 | 0 | 7,172,000 |
| 12 | 現場管理支援事業 | 19,868,200 | 0 | 0 | 19,868,200 |
| 13 | 現場技術業務 | 19,868,200 | 0 | 0 | 19,868,200 |
| 14 | 工事検査支援事業 | 3,832,400 | 0 | 0 | 3,832,400 |
| 15 | 工事検査業務 | 3,832,400 | 0 | 0 | 3,832,400 |
| 16 | 建設マネジメント支援事業 | 5,237,500 | 0 | 0 | 5,237,500 |
| 17 | 建設関係図書等販売業務 | 37,800 | 0 | 0 | 37,800 |
| 18 | 市町村等建設支援業務 | 3,934,700 | 0 | 0 | 3,934,700 |
| 19 | 開発行為申請照査等業務 | 1,265,000 | 0 | 0 | 1,265,000 |
| 20 | 公共土木施設台帳整備事業 | 83,787,000 | 0 | 0 | 83,787,000 |
| 21 | 道路台帳等整備業務 | 83,787,000 | 0 | 0 | 83,787,000 |
| 22 | 道路管理関係事務支援事業 | 23,794,100 | 0 | 0 | 23,794,100 |
| 23 | 道路占用許可申請補助業務 | 23,794,100 | 0 | 0 | 23,794,100 |
| 24 | 公共土木施設長寿命化支援事業 | 91,713,600 | 0 | 0 | 91,713,600 |
| 25 | 市町村橋梁点検地域一括発注業務 | 91,713,600 | 0 | 0 | 91,713,600 |
| 26 | 社会資本システム運用管理支援事業 | 42,651,400 | 0 | 0 | 42,651,400 |
| 27 | 土木積算システム運用支援業務 | 35,917,200 | 0 | 0 | 35,917,200 |
| 28 | 工事成績評定システム運用支援業務 | 356,400 | 0 | 0 | 356,400 |
| 29 | 橋梁管理システム他運用支援業務 | 5,401,000 | 0 | 0 | 5,401,000 |
| 30 | 屋外広告物管理システム運用支援業務 | 976,800 | 0 | 0 | 976,800 |
| 31 | 建設技術研修事業 | 2,431,000 | 0 | 0 | 2,431,000 |
| 32 | I C T活用工事支援業務 | 2,431,000 | 0 | 0 | 2,431,000 |
| 33 | 建築確認等事業 | 0 | 121,718,666 | 0 | 121,718,666 |
| 34 | 確認検査業務 | 0 | 65,873,400 | 0 | 65,873,400 |
| 35 | 適合証明業務 | 0 | 5,995,990 | 0 | 5,995,990 |
| 36 | 住宅性能評価業務 | 0 | 20,859,440 | 0 | 20,859,440 |
| 37 | 長期優良住宅審査業務 | 0 | 7,580,815 | 0 | 7,580,815 |
| 38 | 瑕疵担保履行保険業務 | 0 | 2,603,410 | 0 | 2,603,410 |
| 39 | 省エネ適合性判定業務 | 0 | 12,202,636 | 0 | 12,202,636 |
| 40 | B E L S 評価業務 | 0 | 4,188,140 | 0 | 4,188,140 |
| 41 | その他証明業務等 | 0 | 2,414,835 | 0 | 2,414,835 |
| 42 | 受取補助金等 | 0 | 5,645,000 | 0 | 5,645,000 |
| 43 | 受取地方公共団体補助金 | 0 | 5,645,000 | 0 | 5,645,000 |
| 44 | 雑収益 | 3,103,748 | 201,824 | 352,596 | 3,658,168 |
| 45 | 受取利息 | 530,673 | 145,905 | 304,665 | 981,243 |
| 46 | 雑収益 | 2,573,075 | 55,919 | 47,931 | 2,676,925 |
| 47 | 経常収益計 | 952,990,748 | 127,824,299 | 1,740,841 | 1,082,555,888 |
| 48 | (2) 経常費用 | | | | |
| 49 | 事業費 | 806,080,964 | 104,560,979 | 0 | 910,641,943 |
| 50 | 役員報酬 | 27,190,126 | 1,195,172 | 0 | 28,385,298 |
| 51 | 給料手当 | 329,055,273 | 47,945,053 | 0 | 377,000,326 |
| 52 | 臨時雇賃金 | 20,261,939 | 4,968,028 | 0 | 25,229,967 |
| 53 | 退職給付費用 | 56,005,532 | 7,147,527 | 0 | 63,153,059 |
| 54 | 法定福利費 | 55,908,850 | 7,753,771 | 0 | 63,662,621 |
| 55 | 福利厚生費 | 7,938,141 | 1,134,059 | 0 | 9,072,200 |
| 56 | 教育研修費 | 4,652,553 | 158,852 | 0 | 4,811,405 |
| 57 | 会議費 | 593,108 | 79,203 | 0 | 672,311 |
| 58 | 渉外費 | 108,859 | 14,204 | 0 | 123,063 |
| 59 | 旅費交通費 | 3,370,606 | 338,721 | 0 | 3,709,327 |
| 60 | 通信運搬費 | 5,955,736 | 1,485,712 | 0 | 7,441,448 |
| 61 | 減価償却費 | 27,632,591 | 4,377,590 | 0 | 32,010,181 |

| 行 | 科 目 | 公益目的事業会計 | | 法人会計 | 合計 |
|-----|---------------|----------------|-------------------|-------------|---------------|
| | | 土木行政事務 補完事業 | 収益事業 (建築確認等事業) | | |
| 62 | 消耗什器備品費 | 1,149,812 | 209,256 | 0 | 1,359,068 |
| 63 | 消耗品費 | 3,419,728 | 554,735 | 0 | 3,974,463 |
| 64 | 新聞図書費 | 4,156,104 | 861,319 | 0 | 5,017,423 |
| 65 | 保守修繕費 | 22,284,399 | 3,041,171 | 0 | 25,325,570 |
| 66 | 印刷製本費 | 5,602,380 | 722,301 | 0 | 6,324,681 |
| 67 | 光熱水料費 | 3,959,890 | 523,175 | 0 | 4,483,065 |
| 68 | 賃借料 | 10,109,755 | 1,185,895 | 0 | 11,295,650 |
| 69 | 保険料 | 596,808 | 700,269 | 0 | 1,297,077 |
| 70 | 諸謝金 | 708,000 | 0 | 0 | 708,000 |
| 71 | 租税公課 | 68,210,505 | 1,998,872 | 0 | 70,209,377 |
| 72 | 支払手数料 | 777,219 | 3,882,359 | 0 | 4,659,578 |
| 73 | 諸会費 | 1,024,664 | 578,559 | 0 | 1,603,223 |
| 74 | 広告宣伝費 | 1,606,499 | 65,057 | 0 | 1,671,556 |
| 75 | 支払負担金 | 300,000 | 483,000 | 0 | 783,000 |
| 76 | 支払助成金 | 11,118,116 | 0 | 0 | 11,118,116 |
| 77 | 委託費 | 132,358,771 | 13,157,119 | 0 | 145,515,890 |
| 78 | 未成経費期首残高 | 9,585,000 | 0 | 0 | 9,585,000 |
| 79 | 未成経費期末残高 | △ 9,560,000 | 0 | 0 | △ 9,560,000 |
| 80 | 管理費 | 0 | 0 | 4,668,275 | 4,668,275 |
| 81 | 役員報酬 | 0 | 0 | 1,973,962 | 1,973,962 |
| 82 | 給料手当 | 0 | 0 | 1,143,071 | 1,143,071 |
| 83 | 退職給付費用 | 0 | 0 | 450,161 | 450,161 |
| 84 | 法定福利費 | 0 | 0 | 414,264 | 414,264 |
| 85 | 福利厚生費 | 0 | 0 | 78,065 | 78,065 |
| 86 | 教育研修費 | 0 | 0 | 6,482 | 6,482 |
| 87 | 会議費 | 0 | 0 | 3,238 | 3,238 |
| 88 | 渉外費 | 0 | 0 | 105,000 | 105,000 |
| 89 | 旅費交通費 | 0 | 0 | 22,081 | 22,081 |
| 90 | 通信運搬費 | 0 | 0 | 10,612 | 10,612 |
| 91 | 減価償却費 | 0 | 0 | 89,832 | 89,832 |
| 92 | 消耗什器備品費 | 0 | 0 | 5,402 | 5,402 |
| 93 | 消耗品費 | 0 | 0 | 22,830 | 22,830 |
| 94 | 新聞図書費 | 0 | 0 | 3,971 | 3,971 |
| 95 | 保守修繕費 | 0 | 0 | 56,322 | 56,322 |
| 96 | 印刷製本費 | 0 | 0 | 37,360 | 37,360 |
| 97 | 光熱水料費 | 0 | 0 | 27,058 | 27,058 |
| 98 | 賃借料 | 0 | 0 | 61,346 | 61,346 |
| 99 | 保険料 | 0 | 0 | 2,921 | 2,921 |
| 100 | 租税公課 | 0 | 0 | 21,882 | 21,882 |
| 101 | 支払手数料 | 0 | 0 | 7,487 | 7,487 |
| 102 | 諸会費 | 0 | 0 | 5,977 | 5,977 |
| 103 | 広告宣伝費 | 0 | 0 | 779 | 779 |
| 104 | 支払寄付金 | 0 | 0 | 80,000 | 80,000 |
| 105 | 委託費 | 0 | 0 | 38,172 | 38,172 |
| 106 | 経常費用計 | 806,080,964 | 104,560,979 | 4,668,275 | 915,310,218 |
| 107 | 当期経常増減額 | 146,909,784 | 23,263,320 | △ 2,927,434 | 167,245,670 |
| 108 | 2. 経常外増減の部 | | | | |
| 109 | (1) 経常外収益 | | | | |
| 110 | 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 111 | (2) 経常外費用 | | | | |
| 112 | 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 113 | 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 114 | 他会計振替額 | 11,363,651 | △ 11,363,651 | 0 | 0 |
| 115 | 税引前一般正味財産増減額 | 158,273,435 | 11,899,669 | △ 2,927,434 | 167,245,670 |
| 116 | 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 1,904,700 | 0 | 1,904,700 |
| 117 | 当期一般正味財産増減額 | 158,273,435 | 9,994,969 | △ 2,927,434 | 165,340,970 |
| 118 | 一般正味財産期首残高 | 1,078,690,633 | 69,540,393 | 423,400,334 | 1,571,631,360 |
| 119 | 一般正味財産期末残高 | 1,236,964,068 | 79,535,362 | 420,472,900 | 1,736,972,330 |
| 120 | II 指定正味財産増減の部 | | | | |
| 121 | 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 122 | 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 123 | 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 124 | III 正味財産期末残高 | 1,236,964,068 | 79,535,362 | 420,472,900 | 1,736,972,330 |

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

| 行 | 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|----|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 1 | I 資産の部 | | | |
| 2 | 1. 流動資産 | | | |
| 3 | 現金預金 | 514,566,681 | 381,538,483 | 133,028,198 |
| 4 | 未収金 | 282,856,513 | 245,716,736 | 37,139,777 |
| 5 | 未成業務支出金 | 9,560,000 | 9,585,000 | △ 25,000 |
| 6 | 立替金 | 178,979 | 131,077 | 47,902 |
| 7 | 前払費用 | 5,500 | 0 | 5,500 |
| 8 | 流動資産合計 | 807,167,673 | 636,971,296 | 170,196,377 |
| 9 | 2. 固定資産 | | | |
| 10 | (1) 基本財産 | | | |
| 11 | 定期預金 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 |
| 12 | 基本財産合計 | 5,000,000 | 5,000,000 | 0 |
| 13 | (2) 特定資産 | | | |
| 14 | 退職給付引当資産 | 448,449,577 | 419,437,060 | 29,012,517 |
| 15 | 社屋建替積立資産 | 367,500,000 | 355,000,000 | 12,500,000 |
| 16 | 公益目的事業安定化資産 | 132,000,000 | 99,000,000 | 33,000,000 |
| 17 | 公益活動積立資産 | 125,000,000 | 125,000,000 | 0 |
| 18 | 法人活動積立資産 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 |
| 19 | 特定資産合計 | 1,372,949,577 | 1,298,437,060 | 74,512,517 |
| 20 | (3) その他固定資産 | | | |
| 21 | 建物 | 63,102,271 | 69,199,644 | △ 6,097,373 |
| 22 | 構築物 | 1 | 1 | 0 |
| 23 | 什器備品 | 34,823,784 | 26,044,364 | 8,779,420 |
| 24 | 土地 | 26,466,216 | 26,466,216 | 0 |
| 25 | ソフトウェア | 37,499,019 | 40,904,453 | △ 3,405,434 |
| 26 | 電話加入権 | 162,855 | 162,855 | 0 |
| 27 | 長期貸付金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 28 | 保険積立金 | 31,548,428 | 31,909,650 | △ 361,222 |
| 29 | その他固定資産合計 | 194,602,574 | 195,687,183 | △ 1,084,609 |
| 30 | 固定資産合計 | 1,572,552,151 | 1,499,124,243 | 73,427,908 |
| 31 | 資産合計 | 2,379,719,824 | 2,136,095,539 | 243,624,285 |
| 32 | II 負債の部 | | | |
| 33 | 1. 流動負債 | | | |
| 34 | 未払金 | 133,463,668 | 88,671,182 | 44,792,486 |
| 35 | 預り金 | 2,390,155 | 2,165,480 | 224,675 |
| 36 | 賞与引当金 | 34,659,856 | 35,175,461 | △ 515,605 |
| 37 | 未払法人税等 | 1,904,700 | 339,500 | 1,565,200 |
| 38 | 未払消費税等 | 21,879,538 | 18,675,496 | 3,204,042 |
| 39 | 流動負債合計 | 194,297,917 | 145,027,119 | 49,270,798 |
| 40 | 2. 固定負債 | | | |
| 41 | 退職給付引当金 | 432,414,577 | 403,937,060 | 28,477,517 |
| 42 | 役員退職慰労引当金 | 16,035,000 | 15,500,000 | 535,000 |
| 43 | 固定負債合計 | 448,449,577 | 419,437,060 | 29,012,517 |
| 44 | 負債合計 | 642,747,494 | 564,464,179 | 78,283,315 |
| 45 | III 正味財産の部 | | | |
| 46 | 1. 指定正味財産 | | | |
| 47 | 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 |
| 48 | 2. 一般正味財産 | 1,736,972,330 | 1,571,631,360 | 165,340,970 |
| 49 | (うち基本財産への充当額) | (5,000,000) | (5,000,000) | (0) |
| 50 | (うち特定資産への充当額) | (924,500,000) | (879,000,000) | (45,500,000) |
| 51 | 正味財産合計 | 1,736,972,330 | 1,571,631,360 | 165,340,970 |
| 52 | 負債及び正味財産合計 | 2,379,719,824 | 2,136,095,539 | 243,624,285 |

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

| 行 | 科 目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 合計 |
|----|---------------|----------------|--------------------|---------------|---------------|
| | | 土木行政事務 補完事業 | 収益1事業 (建築確認等事業) | | |
| 1 | I 資産の部 | | | | |
| 2 | 1. 流動資産 | | | | |
| 3 | 現金預金 | 366,160,805 | 47,765,869 | 100,640,007 | 514,566,681 |
| 4 | 未収金 | 267,545,605 | 15,265,470 | 45,438 | 282,856,513 |
| 5 | 未成業務支出金 | 9,560,000 | 0 | 0 | 9,560,000 |
| 6 | 立替金 | 173,579 | 0 | 5,400 | 178,979 |
| 7 | 前払費用 | 0 | 5,500 | 0 | 5,500 |
| 8 | 流動資産合計 | 643,439,989 | 63,036,839 | 100,690,845 | 807,167,673 |
| 9 | 2. 固定資産 | | | | |
| 10 | (1) 基本財産 | | | | |
| 11 | 定期預金 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 |
| 12 | 基本財産合計 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 |
| 13 | (2) 特定資産 | | | | |
| 14 | 退職給付引当資産 | 402,145,483 | 43,716,245 | 2,587,849 | 448,449,577 |
| 15 | 社屋建替積立資産 | 349,125,000 | 0 | 18,375,000 | 367,500,000 |
| 16 | 公益目的事業安定化資産 | 132,000,000 | 0 | 0 | 132,000,000 |
| 17 | 公益活動積立資産 | 125,000,000 | 0 | 0 | 125,000,000 |
| 18 | 法人活動積立資産 | 0 | 0 | 300,000,000 | 300,000,000 |
| 19 | 特定資産合計 | 1,008,270,483 | 43,716,245 | 320,962,849 | 1,372,949,577 |
| 20 | (3) その他固定資産 | | | | |
| 21 | 建物 | 53,422,139 | 9,363,083 | 317,049 | 63,102,271 |
| 22 | 構築物 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 23 | 什器備品 | 28,826,096 | 5,800,994 | 196,694 | 34,823,784 |
| 24 | 土地 | 22,043,711 | 4,287,527 | 134,978 | 26,466,216 |
| 25 | ソフトウェア | 30,080,296 | 7,418,723 | 0 | 37,499,019 |
| 26 | 電話加入権 | 135,642 | 26,382 | 831 | 162,855 |
| 27 | 長期貸付金 | 0 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 28 | 保険積立金 | 24,992,952 | 6,364,716 | 190,760 | 31,548,428 |
| 29 | その他固定資産合計 | 159,500,837 | 33,261,425 | 1,840,312 | 194,602,574 |
| 30 | 固定資産合計 | 1,172,771,320 | 76,977,670 | 322,803,161 | 1,572,552,151 |
| 31 | 資産合計 | 1,816,211,309 | 140,014,509 | 423,494,006 | 2,379,719,824 |
| 32 | II 負債の部 | | | | |
| 33 | 1. 流動負債 | | | | |
| 34 | 未払金 | 123,118,847 | 10,183,005 | 161,816 | 133,463,668 |
| 35 | 預り金 | 2,000,672 | 379,803 | 9,680 | 2,390,155 |
| 36 | 賞与引当金 | 30,623,302 | 3,774,793 | 261,761 | 34,659,856 |
| 37 | 未払法人税等 | 0 | 1,904,700 | 0 | 1,904,700 |
| 38 | 未払消費税等 | 21,358,937 | 520,601 | 0 | 21,879,538 |
| 39 | 流動負債合計 | 177,101,758 | 16,762,902 | 433,257 | 194,297,917 |
| 40 | 2. 固定負債 | | | | |
| 41 | 退職給付引当金 | 387,523,604 | 43,109,016 | 1,781,957 | 432,414,577 |
| 42 | 役員退職慰労引当金 | 14,621,879 | 607,229 | 805,892 | 16,035,000 |
| 43 | 固定負債合計 | 402,145,483 | 43,716,245 | 2,587,849 | 448,449,577 |
| 44 | 負債合計 | 579,247,241 | 60,479,147 | 3,021,106 | 642,747,494 |
| 45 | III 正味財産の部 | | | | |
| 46 | 1. 指定正味財産 | | | | |
| 47 | 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 48 | 2. 一般正味財産 | 1,236,964,068 | 79,535,362 | 420,472,900 | 1,736,972,330 |
| 49 | (うち基本財産への充当額) | (5,000,000) | (0) | (0) | (5,000,000) |
| 50 | (うち特定資産への充当額) | (606,125,000) | (0) | (318,375,000) | (924,500,000) |
| 51 | 正味財産合計 | 1,236,964,068 | 79,535,362 | 420,472,900 | 1,736,972,330 |
| 52 | 負債及び正味財産合計 | 1,816,211,309 | 140,014,509 | 423,494,006 | 2,379,719,824 |

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

特記事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成業務支出金

個別法による原価法を採用している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められる取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

(表示方法の変更)

令和7年度の事業体系変更に伴い、以下のとおり、前年度の財務諸表の組替えを行っている。

| 組替前 | | 組替後 | | |
|--------------|-------------|------------------|-------------------|-------------|
| 科目 | 事業収益 | 科目 | | 事業収益 |
| 発注関係事業収益 | 632,104,110 | 積算等支援事業 | 積算業務 | 600,243,600 |
| | | 現場管理支援事業 | 現場技術業務 | 20,427,000 |
| | | 工事検査支援事業 | 工事検査業務 | 2,482,810 |
| | | 建設マネジメント支援事業 | 市町村等建設支援業務 | 8,950,700 |
| 公物管理事業収益 | 108,717,400 | 公共土木施設台帳整備事業 | 道路台帳等整備業務 | 76,626,000 |
| | | 道路管理関係事務支援事業 | 道路占用許可申請補助業務 | 26,527,600 |
| | | 社会資本システム運用管理支援事業 | 橋梁管理システム他運用支援業務 | 4,587,000 |
| | | | 屋外広告物管理システム運用支援業務 | 976,800 |
| 公共事業支援事業 | 49,766,700 | 積算等支援事業 | 積算基準書改定等業務 | 3,204,300 |
| | | 建設発生土に関する事業 | 建設発生土受入地管理業務 | 6,677,000 |
| | | 建設マネジメント支援事業 | 建設関係図書販売業務 | 36,800 |
| | | | 開発行為申請照査等業務 | 1,529,000 |
| | | 社会資本システム運用管理支援事業 | 土木積算システム運用支援業務 | 35,917,200 |
| 建築確認等事業収益 | 84,824,340 | 建設技術研修事業 | 工事成績評定システム運用支援業務 | 356,400 |
| | | | ICT活用工事支援業務 | 2,046,000 |
| | | 建築確認等事業 | 確認検査業務 | 55,145,360 |
| | | | 適合証明業務 | 6,306,135 |
| | | | 住宅性能評価業務 | 7,877,900 |
| | | | 長期優良住宅審査業務 | 3,540,350 |
| | | | 瑕疵担保履行保険業務 | 3,004,000 |
| | | | 省エネ適合性判定業務 | 2,748,570 |
| BELS評価業務 | 4,338,950 | | | |
| その他証明業務等 | 1,863,075 | | | |
| 橋梁点検一括発注事業収益 | 64,765,800 | 公共土木施設長寿命化支援事業 | 市町村橋梁点検地域一括発注業務 | 64,765,800 |

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|---------------|------------|------------|---------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 |
| 小 計 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 419,437,060 | 52,280,645 | 23,268,128 | 448,449,577 |
| 社屋建替積立資産 | 355,000,000 | 12,500,000 | 0 | 367,500,000 |
| 公益目的事業安定化資産 | 99,000,000 | 33,000,000 | 0 | 132,000,000 |
| 公益活動積立資産 | 125,000,000 | 0 | 0 | 125,000,000 |
| 法人活動積立資産 | 300,000,000 | 0 | 0 | 300,000,000 |
| 小 計 | 1,298,437,060 | 97,780,645 | 23,268,128 | 1,372,949,577 |
| 合 計 | 1,303,437,060 | 97,780,645 | 23,268,128 | 1,377,949,577 |

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産 からの充当額) | (うち一般正味財産 からの充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|-------------|---------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 定期預金 | 5,000,000 | (0) | (5,000,000) | - |
| 小 計 | 5,000,000 | (0) | (5,000,000) | - |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 448,449,577 | - | - | (448,449,577) |
| 社屋建替積立資産 | 367,500,000 | (0) | (367,500,000) | - |
| 公益目的事業安定化資産 | 132,000,000 | (0) | (132,000,000) | - |
| 公益活動積立資産 | 125,000,000 | (0) | (125,000,000) | - |
| 法人活動積立資産 | 300,000,000 | (0) | (300,000,000) | - |
| 小 計 | 1,372,949,577 | (0) | (924,500,000) | (448,449,577) |
| 合 計 | 1,377,949,577 | (0) | (929,500,000) | (448,449,577) |

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|-------------|-------------|
| 建物 | 282,109,309 | 219,007,038 | 63,102,271 |
| 構築物 | 15,759,000 | 15,758,999 | 1 |
| 什器備品 | 108,267,547 | 73,443,763 | 34,823,784 |
| ソフトウェア | 163,084,748 | 125,585,729 | 37,499,019 |
| 合 計 | 569,220,604 | 433,795,529 | 135,425,075 |

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 山梨県債(平成30年度第1回) | 30,000,000 | 29,031,000 | △969,000 |
| 山梨県債(令和4年度第1回) | 300,000,000 | 269,190,000 | △30,810,000 |
| 山梨県債(令和5年度第1回) | 200,000,000 | 181,320,000 | △18,680,000 |
| 山梨県債(令和7年度第1回) | 125,000,000 | 117,887,500 | △7,112,500 |
| 合 計 | 655,000,000 | 597,428,500 | △57,571,500 |

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|-------------------------------------|-----|-------|-----------|-------|-----------|-------------|
| 令和7年度やまなしKAITEKI住宅 プロモーション事業費補助金 | 山梨県 | 0 | 5,645,000 | 0 | 5,645,000 | 一般正味財産 |

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし
14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
キャッシュ・フロー計算書は作成していない。
16. 重要な後発事象
該当事項なし
17. その他
特記事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|-----------|-------------|------------|------------|-----|-------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 35,175,461 | 34,659,856 | 35,175,461 | 0 | 34,659,856 |
| 退職給付引当金 | 403,937,060 | 47,169,645 | 18,692,128 | 0 | 432,414,577 |
| 役員退職慰労引当金 | 15,500,000 | 5,111,000 | 4,576,000 | 0 | 16,035,000 |

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金額 | |
|---------------|-----------|-------------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| (流動資産) | | | | | |
| 流動資産 | 現金 | 手元保管 | 小口現金、つり銭として | 92,410 | |
| | | 手元保管 | 建築確認検査等手数料 | 105,965 | |
| | 普通預金 | 山梨中央銀行 酒折支店 10251 | 運転資金として | 427,189,345 | |
| | | 山梨中央銀行 酒折支店 32160 | 運転資金として | 14,811 | |
| | | 山梨中央銀行 酒折支店 252875 | 運転資金として | 9,878,911 | |
| | | 山梨県民信用組合 青沼支店 1256794 | 運転資金として | 899,269 | |
| | 定期預金 | 大和ネクスト銀行 ダイコク支店 | 運転資金として | 75,485,970 | |
| | 定期積金 | 山梨県民信用組合 青沼支店 | 運転資金として | 900,000 | |
| | 未収金 | 山梨県・市町村等 | 土木行政補完事業に係る未収金 | 267,545,605 | |
| | | 積水ハウス株山梨支店他 | 建築審査等事業に係る未収金 | 15,265,470 | |
| | | 甲府税務署 | 未収消費税等に係る未収金 | 45,438 | |
| | 未成業務支出金 | 県・市町村からの受託業務に係るもの | 繰越業務のうち、当該年度に支出した費用 | 9,560,000 | |
| | 立替金 | 山梨労働局 | 雇用保険料過剰納付分として | 5,400 | |
| | | 役員に対するもの | 健康診断料個人負担分立替 | 173,579 | |
| | 前払費用 | 株式会社USEN | USEN MUSIC 月額利用料 | 5,500 | |
| 流動資産合計 | | | | 807,167,673 | |
| (固定資産) | | | | | |
| 基本財産 | 定期預金 | 定期預金 山梨中央銀行 酒折支店 | 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 | 5,000,000 | |
| | 特定資産 | 退職給付引当資産 | 定期預金 山梨中央銀行 酒折支店 | 役員退職慰労引当金・職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。 | 218,449,577 |
| | | 投資有価証券 山梨県平成30年度第1回公募公債(10年) | 役員退職慰労引当金・職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。 | 30,000,000 | |
| | | 投資有価証券 山梨県令和5年度第1回公募公債(10年) | 役員退職慰労引当金・職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。 | 200,000,000 | |
| 社屋建替積立資産 | | 定期預金 山梨中央銀行 酒折支店 | 社屋を新たに建替えるための積立資産であり、公益充実資金(95%)及び資産取得資金(5%)として管理している。 | 367,500,000 | |
| 公益目的事業安定化資産 | | 定期預金 山梨中央銀行 酒折支店 | 公益目的事業を安定的に実施するための積立資産であり、公益充実資金(100%)として管理している。 | 132,000,000 | |
| 公益活動積立資産 | | 投資有価証券 山梨県令和7年度第1回公募公債(10年) | 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 | 125,000,000 | |
| 法人活動積立資産 | | 投資有価証券 山梨県令和4年度第1回公募公債(10年) | 法人の管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源として使用している。 | 300,000,000 | |
| その他 固定資産 | | 建物 | 社屋(本館・別館) 938.48㎡他 甲府市酒折1-2075-2 | 公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。 | 63,102,271 |
| | | 構築物 | 外構工事 | 公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。 | 1 |
| | | 什器備品 | 道路統合管理システムサーバ等 30点 NICシステムサーバ等 7点 パソコン26台等 20点 | 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 収益事業に使用している。 公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。 | 1,942,195 2,333,990 30,547,599 |
| | 土地 | 1197.11㎡ 甲府市酒折1-2075-2 | 公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。 | 26,466,216 | |
| | ソフトウェア | 道路統合管理システム等 43点 電子申請審査支援システム等 6点 | 公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 収益事業に使用している。 | 30,080,296 7,418,723 | |
| | 電話加入権 | TEL055-232-0522他3回線 | 公益目的事業、収益事業及び管理業務に使用している 共用財産である。 | 162,855 | |
| | 長期貸付金 | 職員に対するもの1件 | 職員に対する教育資金貸付金 | 1,000,000 | |
| | 保険積立金 | 住友生命保険相互会社他 | 職員の退職金充当額を積立するための資産として管理している。 | 31,548,428 | |
| 固定資産合計 | | | | 1,572,552,151 | |
| 資産合計 | | | | 2,379,719,824 | |
| (流動負債) | | | | | |
| 流動負債 | 未払金 | 購入先等に対する未払額 | 各事業に供する購入品等の未払い分 | 133,463,668 | |
| | 預り金 | 役員に対するもの | 源泉所得税、住民税、雇用保険料、社会保険料 | 2,390,155 | |
| | 賞与引当金 | 役員に対するもの | 役員57名に対する賞与の支払いに備えたもの | 34,659,856 | |
| | 未払法人税等 | 甲府税務署他 | 令和7年度確定法人税等未払い分 | 1,904,700 | |
| | 未払消費税等 | 甲府税務署 | 令和7年度確定消費税等未払い分 | 21,879,538 | |
| 流動負債合計 | | | | 194,297,917 | |
| (固定負債) | | | | | |
| 固定負債 | 退職給付引当金 | 職員に対するもの | 職員50名に対する退職金の支払いに備えたもの | 432,414,577 | |
| | 役員退職慰労引当金 | 役員に対するもの | 役員4名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの | 16,035,000 | |
| 固定負債合計 | | | | 448,449,577 | |
| 負債合計 | | | | 642,747,494 | |
| 正味財産 | | | | 1,736,972,330 | |